

# 26新座市

平成26年度		地方公共団体コード 112305		22年国調 158,777人		27.1.1 163,153人		22年国調世帯数 64,436世帯		面積(km <sup>2</sup> ) 22.78	
決算状況		市町村番号 26		17年国調 153,305人		うち日本人 26.1.1 162,527人		17年国調世帯数 60,048世帯		人口密度(人/km <sup>2</sup> ) 6,970	
		市町村名 新座市		増減率 3.6%		うち日本人増減率 0.4%					
		市町村類型 IV-1		人口		住民基本台帳人口					
		地方交付税種地 II-9									
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	人口集中地区人口	22年国調	17年国調	基準財政収入額
地方税	23,494,740	43.5	22,274,291	82.2	第1次	793人	1,011人	148,558人	148,558人	1,011人	18,496,987
地方譲与税	232,042	0.4	232,042	0.9	第2次	17,122人	19,664人	17年国調	142,371人	19,664人	20,600,861
利子割交付金	38,681	0.1	38,681	0.1	第3次	54,037人	54,805人			54,805人	23,959,188
配当割交付金	175,588	0.3	175,588	0.6							28,332,084
株式等譲渡所得割交付金	107,609	0.2	107,609	0.4							財政力指数24~26 0.89
地方消費税交付金	1,503,645	2.8	1,503,645	5.6							実質収支比率 4.5
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0							経常一般財源等比率 95.6
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0							公債費負担比率 12.0
軽油・自動車取得税交付金	44,708	0.1	44,708	0.2							実質公債費比率 5.1
地方特例交付金	154,070	0.3	154,070	0.6							実質赤字比率 -
地方交付税	2,293,815	4.2	2,021,545	7.5							連結実質赤字比率 -
うち普通交付税	2,021,545	3.7	2,021,545	7.5							将来負担比率 52.9
うち特別交付税	272,268	0.5	0	0.0							財調債 1,941,981
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	2	0.0	0	0.0							積立金減債 0
交通安全対策特別交付金	16,627	0.0	16,627	0.1							現在高特定目的合 3,972,521
分担金・負担金	646,698	1.2	0	0.0							地方債現在高 47,139,783
使用料	756,764	1.4	126,961	0.5							うち財政融資・旧郵政公社資金 21,944,753
手数料	90,365	0.2	0	0.0							債務負担行為額 (支出予定額) 物件等購入保証・補償 472,487
国庫支出金	8,787,888	16.3	0	0.0							その他 5,936,693
国有提供交付金	177,310	0.3	177,310	0.7							実質的なもの 0
県支出金	3,123,645	5.8	0	0.0							合 6,409,180
財産収入	1,139,863	2.1	63,219	0.2							収益事業収入 0
寄附金	5,083	0.0	0	0.0							土地開発基金現在高 0
繰入金	3,318,128	6.1	0	0.0							現合 98.3
繰越金	2,306,327	4.3	0	0.0							市町村民税 97.7
諸収入	437,968	0.8	149,276	0.6							年純固定資産税 98.6
地方債	5,186,100	9.6	0	0.0							合 92.4
うち臨時財政対策債	2,351,300	4.4	0	0.0							計市町村民税 89.8
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0							純固定資産税 94.6
歳入合計	54,037,664	100.0	27,085,572	100.0							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
人件費	6,971,519	13.3	6,489,838	6,488,386	22.0	議会費	329,085	0.6	0	329,085	
うち職員給	4,431,975	8.4	4,015,791	-	-	総務費	7,884,045	15.0	429,814	7,052,941	
扶助	14,499,505	27.6	4,859,319	4,746,651	16.1	民生費	24,463,918	46.6	1,785,962	12,680,262	
公債費	4,495,707	8.6	4,495,707	4,495,707	15.3	衛生費	2,845,998	5.4	100,986	2,660,163	
内元利償還金	4,495,707	8.6	4,495,707	4,495,707	15.3	労働費	3,467	0.0	0	3,467	
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	148,037	0.3	7,077	125,040	
物件費	5,451,538	10.4	4,581,475	4,003,868	13.6	商工費	218,197	0.4	0	209,211	
維持補修費	461,516	0.9	404,045	401,784	1.4	土木費	3,868,825	7.4	1,447,677	2,759,684	
補助費等	5,246,039	10.0	5,005,956	4,533,010	15.4	消防費	1,590,266	3.0	114,358	1,474,137	
うち一部事務組合負担金	2,240,060	4.3	2,239,922	2,239,922	7.6	教育費	6,678,091	12.7	2,639,141	4,125,031	
繰出金	5,607,194	10.7	5,201,305	3,219,074	10.9	災害復旧費	0	0.0	0	0	
積立金	3,181,553	6.1	3,172,554	0	0.0	公債費	4,495,707	8.6	0	4,495,707	
投資・出資・貸付金	86,050	0.2	86,050	86,050	0.3	諸支出金	0	0.0	0	0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	
投資的経費	6,525,015	12.4	1,618,479	経常経費充当一般財源等計 27,974,530 千円	公営事業等への繰出	国民健康保険	1,719,713	国民健康保険の状況	実質収支 869,560		
うち人件費	171,572	0.3	171,572	経常収支比率 95.0%	後期高齢者医療	1,303,930	国民健康保険の状況	再差引収支 -365,209			
内普通建設事業費	6,525,015	12.4	1,618,479	103.3%	介護保険	1,246,808	国民健康保険の状況	加入世帯数 27,475			
うち補助	2,514,188	4.8	90,353	(臨財債・減収補てん債除く)	住宅用地造成	0	国民健康保険の状況	被保険者数 46,731			
うち単独	4,006,742	7.6	1,524,041	歳入一般財源等 37,426,756 千円	下水道	1,288,924	国民健康保険の状況	被保険者1人当たり 90			
訳災害復旧事業費	0	0.0	0		その他	55,448	国民健康保険の状況	保険税(料)収入額 79			
失業対策事業費	0	0.0	0		合 計	5,614,823	国民健康保険の状況	国庫支出金 79			
歳出合計	52,525,636	100.0	35,914,728				国民健康保険の状況	保険給付費 246			
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況			
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数	給料月額	1人当たり平均給料月額	
歳入総額	54,037,664	54,319,929	一般職員	720	2,146,320	2,981	総務	退職手当支給事務	0	消防	
歳出総額	52,525,636	52,013,601	うち技能労務員	44	136,752	3,108	事務機械共同施設	0	常備消防	0	
歳入歳出差引	1,512,028	2,306,328	教育公務員	18	70,254	3,903	その他	0	消防災害補償	0	
翌年度に繰越すべき財源	235,626	711,792	消防職員	0	0	0		0	その他		
実質収支	1,276,402	1,594,536	臨時職員	0	0	0		0	教育		
単年度収支	-318,134	158,138	合計	738	2,216,574	3,003	民生	老人福祉施設	0	その他	
積立金	2,365,981	3,036,834					その他	0	その他		
繰上償還金	0	0						0	衛生		
繰上償還金取崩し額	2,910,240	3,703,019						0	伝染病		
実質単年度収支	-862,393	-508,047						0	じんかい処理		
								0	火葬場		
								0	その他		
								0	土木		
								0	その他		
								0	事業会計		
								0	収益事業		
								0	国民健康保険事業		
								0	老人保健医療事業		
								0	後期高齢者医療		
								0	介護保険事業		
								0	交通災害共済事業		

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。  
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「\*」としています。